

施策	6102 特色ある農林業の展開						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	農産物のブランド化の推進、作付面積の拡大、グリーンツーリズム事業の推進、安全・安心な農産物の販売、PR、農産物直売施設等の機能充実、水資源の涵養につながる森林保全や間伐等森林整備の推進、里山林の整備・利活用の推進等を図る。						
成果指標	ブランド農産物（野菜・果樹）認定後の作付拡大面積（単位：ha） ...平成29年度目標値10ha（現状値0ha） 市内農産物直売所14店の売上額（単位：千円）...平成29年度目標値4億円（現状値3.8億円）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ha]	予定	0.00	2.00	5.00	7.00	10.00
		実績	0.00	24.72	70.26	56.00	46.82
	成果指標2 [千円]	予定	330,000.00	350,000.00	370,000.00	390,000.00	400,000.00
		実績	350,000.00	765,000.00	782,000.00	792,688.00	812,478.00
		単位コスト	1.11	1.36	0.26	0.30	0.22
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	427,505	239,846	209,980	762,788	186,724	
	実績	389,025	1,039,196	202,788	236,649	182,776	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「認定農業者数」の確保のためには、農業経営をサポートし、農家所得の向上に繋がる魅力ある施策が必要とされるため、本単位施策による貢献度は高い。					
	達成状況	直売所における売上額は順調に伸び、目標指標を達成している状況にある。					
	課題	農業生産者の高齢化や担い手不足による作付面積が減少しないように新たな担い手を確保していく。					
	取組方針	ブランド農産物を中心とした、生産者の利益に直結する高付加価値化された農産物の作付を推奨するとともに、販売先の強化・確保及び販促PRに対する支援策を打ち出していく。					
外 部 評 価	本施策の成果指標であるブランド農産物の作付拡大面積、市内農産物直売所の売上額ともに目標を大幅に上回る実績となっており評価できるものの、目標値の妥当性について検証することも必要であると感じる。 特色ある農林業の展開を図るうえで、何が必要かを整理したうえで、他の単位施策と分かりやすく区別することも検討願いたい。 高齢化や担い手不足の対策として、他の施策との連携による新たな取組みを模索されたい。例えば、整備された工業団地への進出企業との連携による農産物のPRや販売、農工連携による繁閑期の雇用のシェアなどについて検討をお願いしたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	323301	首都圏農業確立対策補助事業費				27,468	100
	325302	産業祭開催事業費（大平）				4,250	100
	325401	地域農産物活用補助事業費				3,203	100
	336101	都市農村交流事業費				4,500	100
	336406	市民農園運営助成金（岩舟）				750	100
	337401	松くい虫防除委託事業費（栃木）				1,522	100
	337605	木とのふれあい体験事業委託費（西方）				900	100
	337606	木とのふれあい体験事業委託費（岩舟）				850	100
	337901	間伐支援事業費（栃木）				1,625	100
	338102	明るく安全な里山林整備事業費（大平）				950	100

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6102 特色ある農林業の展開		
区分	妥当性	妥当	栃木市らしさを農産品で推進することは、農産品のブランドのPRが不可欠であり、事業実施することは重要である
	コスト削減の余地	有	補助金に頼らない、農業支援を検討
	受益者負担	適正	販売農家に対する補助で、定額支援のため農家負担を求めている
	上位貢献度	有効	担い手確保をすることが、農業を衰退させない課題であり、「栃木市農業ビジョン」を推進するため上位施策は有効である
	類似事業の有無	無	類似事業はない
	成果向上の余地	有	地域農業者の担い手に対する支援を充実させる
内部評価 【H29年度分】	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本市は県内最大の二毛作地帯であるとともに、いちご・トマト、ぶどうに代表される施設園芸、多彩な品目を生産する露地野菜産地となっている。立地を生かした様々な施策は農業者の所得向上に寄与している。	
	達成状況	ブランド農産物の作付面積、市内農産物直売所の売上額が目標達成していることから、知名度が上がったと考えられる。	
	課題	市の農産物をさらに周知し、直売所が有効活用されることにより地産地消にもつながっていくため、消費者が求めるものを常に考えていく必要がある。	
	取組方針	農業者の所得向上と消費者の満足度の二つが繋がる政策を取り組む	